

令和3年度原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用した事業概要の公表について

(自治体名:) 玄海町

道県又は市町村	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
玄海町	玄海町	母子健診事業	個別健康診査（妊婦健診・乳児健診）、集団健康診査（乳児健診・1歳6か月児検診・3歳児検診）	2,284,158	2,000,000	佐賀県東松浦郡玄海町大字諸浦他	
玄海町	玄海町	保育所・児童館運営事業	町立保育所の運営経費 (経費のうち、会計年度任用職員の人件費、光熱水費) 児童館の運営 (委託料のうち、児童厚生員等の人件費)	82,422,498	77,000,000	佐賀県東松浦郡玄海町大字新田他3件	
玄海町	玄海町	子ども学習応援事業	町立義務教育学校を中心に、学習支援や生活支援を行う。	152,751,541	134,000,000	佐賀県東松浦郡玄海町大字新田他	
玄海町	玄海町	下水道施設運営事業	町内の汚水処理施設（公共下水道）の維持管理運営を行う。	55,420,750	45,300,000	佐賀県東松浦郡玄海町一円	
玄海町	玄海町	公共施設整備事業	社会体育館・武道館の空調整備及びゲートボール場の屋根整備	21,890,000	21,500,000	佐賀県東松浦郡玄海町大字新田	
玄海町	玄海町	防犯灯整備事業	夜間における犯罪の防止や安全確保のための防犯灯設置	21,076,000	18,000,000	佐賀県東松浦郡玄海町大字有浦上	
玄海町	玄海町	町道普恩寺小加倉線か改良事業	町道普恩寺小加倉線の改良工事を行う。	27,500,000	25,000,000	佐賀県東松浦郡玄海町大字普恩寺	
玄海町	玄海町	子どもの医療費助成事業	子どもの医療費助成のための基金を造成する。	35,000,000	35,000,000	佐賀県東松浦郡玄海町一円	
玄海町	玄海町	下水道施設改修事業	下水道施設の修繕や設備の改修のための基金を造成する。	24,704,000	24,704,000	佐賀県東松浦郡玄海町一円	

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和３年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	母子健診事業	玄海町	2,284,158	2,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	母子健診事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町
交付金事業実施場所		佐賀県東松浦郡玄海町大字諸浦ほか
交付金事業の概要		母体の異常の早期発見のために健康状態及び胎児の発育状態を定期的に検査する妊婦健診を実施する。 また、成長段階に応じた発達を診断する乳幼児健診を実施する。 令和3年4月1日～令和4年3月31日 個別健康診査（妊婦健診・乳児健診） 集団健康診査（乳児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診） 必要に応じて妊婦精密健康診査、乳児精密健康診査を実施
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第五次玄海町総合計画 基本目標 4 健康分野 福祉が充実するまち 施策 4－1 住民の健康づくりの推進 項目 2 母子保健の充実 相談・支援体制の充実を図ります。

事業開始年度	平成29年度		事業終了（予定）年度		令和7年度		
事業期間の設定理由	第五次玄海町総合計画の終期まで						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度		
	妊婦健診・集団 健診受診率100% 達成件数全4件	妊婦健診・集団 健診受診率100% 達成件数	成果実績	件	3		
			目標値	件	4		
			達成度	%	75.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度の見直しによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	要因：乳児健診（集団）の新型コロナ感染症拡大による中止 改善点：個別健診の受診を促す						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	集団健診の実施回数		活動実績	件	6	4	4
			活動見込	件	7	6	6
			達成度	%	85.7%	66.7%	66.7%

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
	総事業費	2, 364, 000	2, 713, 858	2, 284, 158
	交付金充当額	1, 400, 000	1, 300, 000	2, 000, 000
	うち文部科学省分			
	うち経済産業省分	1, 400, 000	1, 300, 000	2, 000, 000

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
妊婦・乳児の個別健診	佐賀県へ委任	一般社団法人佐賀県医師会 公益社団法人福岡県医師会 一般社団法人長崎県医師会 医師会未加入医療機関（9医療機関）	2, 036, 158
乳幼児の集団健診	随意契約	一般社団法人唐津東松浦医師会 一般社団法人唐津東松浦歯科医師会 4 個別医療機関	248, 000

交付金事業の担当課室	健康福祉課
交付金事業の評価課室	健康福祉課

- （備考）（１） 事業ごとに作成すること。
- （２） 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- （３） 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- （４） 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記（6）の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I．事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
2	地域活性化措置	保育所・児童館運営事業	玄海町	82,422,498	77,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	地域活性化措置	保育所・児童館運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町	
交付金事業実施場所		佐賀県東松浦郡玄海町大字新田、平尾、今村、諸浦地内	
交付金事業の概要		玄海町子ども・子育て支援事業計画（第2期）に基づく子育て支援の一環として、町立保育所2園及び町立児童館2館を運営している。 保育所運営の必要経費のうち、会計年度任用職員給与、手当及び社会保険料、光熱水費（水道料）に交付金を活用する。 ・保育士等会計年度任用職員19人の給与、手当及び社会保険料等（令和3年4月～令和4年3月分） ・光熱水費（水道料）（令和3年5月～令和4年3月分） 児童館運営に係る委託料のうち、児童厚生員等の人件費に交付金を活用する。 ・児童厚生員等9人の給与、手当及び社会保険料（令和3年4月～令和4年3月分）	

交付金事業に関係する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	第五次玄海町総合計画（平成28年度～令和7年度） 基本目標 3 教育分野 次代を育成するまち 施策 3－1 子育て支援の充実 項目 1 子どもの健全育成 関係機関と連携し、子育てに関する相談と支援の充実を図ります。 地域ぐるみで子育てを支える体制の整備を促進します。 項目 2 子育て支援の充実 保育の質と量を拡充するとともに総合的・計画的な子育て支援を推進します。						
事業開始年度	平成28年度		事業終了（予定）年度		令和7年度		
事業期間の設定理由	第五次玄海町総合計画の終期まで						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度		
	要保育児の入 所率100%	入所者数÷入所 希望者数×100	成果実績	%	100		
			目標値	%	100		
			達成度	%	100.0%		
	児童館利用率 100%	利用者数÷利用 希望者数×100	成果実績	%	100		
			目標値	%	100		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度の見直しによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	保育士・調理員の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間 （月））		活動実績	人月	208	180	228
			活動見込	人月	228	189	240
			達成度	%	91.2%	95.2%	95.0%

及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	児童厚生員等の雇用量 (雇用人数 (人) ×雇用期間 (月))		活動実績	人月	86	90	80
			活動見込	人月	84	87	90
			達成度	%	102. 4%	103. 4%	88. 9%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考	
総事業費	60, 787, 774	65, 136, 055		82, 422, 498			
交付金充当額	51, 380, 000	52, 000, 000		77, 000, 000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	51, 380, 000	52, 000, 000		77, 000, 000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育所会計年度任用職員の雇用 (賃金)		雇用		会計年度任用職員19人		49, 459, 171	
保育所会計年度任用職員の雇用 (社保)		雇用		厚生労働省年金局事業管理課		9, 063, 080	
保育所の水道使用		随意契約		玄海町水道事業		827, 940	
児童館の運営		随意契約		社会福祉法人 玄海町社会福祉協議会		23, 072, 307	
交付金事業の担当課室		住民課、保育所					
交付金事業の評価課室		住民課、保育所					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
(4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とそ

の目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（令和３年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した経 費	交付金充当額	備 考
3	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営措置	子ども学習応援事業	玄海町	152,751,541	134,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
3	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営措置	子ども学習応援事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町	
交付金事業実施場所		佐賀県東松浦郡玄海町大字新田ほか	
交付金事業の概要		令和3年4月～令和4年3月 子育て支援の充実及び学校教育の充実を図るため実施する町立の義務教育学校（玄海みらい学園）を中心とした、 学習支援や生活支援をはじめとする事業に当該交付金を活用する。 学力向上支援講師配置事業、学校ＩＣＴ事業、国際交流事業、公営学習塾事業、適正就学事業、教育支援センター 事業、スクールバス運行事業、学校図書購入事業の計８事業	

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第五次玄海町総合計画（平成28年度～令和7年度） 基本目標 3 教育分野 施策 3-2 学校教育の充実 項目 2 義務教育の充実 学力向上や「生きる力」の向上に取り組みます。 登下校時や学校内の安全を確保します。 心の教育や食育に取り組みます。 教育環境の整備に努めます。				
事業開始年度	令和 3 年度		事業終了（予定）年度		令和 3 年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
	問題行動発生 件数5件以下	児童生徒の問題行動等月別報告より問題行動発生件数	成果実績	件	3
			目標値	件	5
			達成度	%	100.0%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	学力向上支援講師等の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	250	228	238
			活動見込	人月	252	240	240
			達成度	%	99.2%	95.0%	99.2%
	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	バス運行日数		活動実績	日	214	220	230
			活動見込	日	242	242	242
			達成度	%	88.4%	90.9%	95.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考			
総事業費	101,640,048	117,852,253	152,751,541				
交付金充当額	99,220,000	106,500,000	134,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	99,220,000	106,500,000	134,000,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
パソコン等賃貸借		随意契約		宮島商事株式会社事務機センター		3,859,020	
スクールバス運行		随意契約		株式会社玄海タクシー		51,716,401	
公営学習塾運営		随意契約		株式会社さなる九州		36,531,660	
学校図書購入		随意契約		株式会社図書館流通センター		1,165,248	
支援員等の雇用		雇用		学力向上支援講師等19名		59,479,212	

交付金事業の担当課室	教育課
交付金事業の評価課室	教育課

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	下水道施設運営事業	玄海町	55,420,750	45,300,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	下水道施設運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町	
交付金事業実施場所		佐賀県東松浦郡玄海町一円	
交付金事業の概要		町内の汚水処理施設（公共下水道）の維持管理運営費用のうち、 ◆公共下水道事業の運営に係る維持管理費（令和3年4月～令和4年3月分） ◆南部・北部浄化センター水質検査業務委託（令和3年4月～令和4年3月分） ◆通信回線使用料（令和3年4月～令和4年2月分） ◆北部浄化センター土壌脱臭設備オーバーホール工事	

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第五次玄海町総合計画（平成28年度～令和7年度） 基本目標 6 快適分野 施策 6－3 上下水道の充実 項目 2 上下水道運営の見直し 町の規模にあった安定的な経営を図ります。					
事業開始年度	令和 3 年度		事業終了（予定）年度		令和 3 年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度	
	基準値 SS 40mg/L以下、 BOD 15mg/L以下	汚水処理後の放流水質を基準以下とする。	成果実績		浮遊物質質量(SS)最大値7.0mg/L、 生物化学的酸素要求量(BOD)最大値16mg/L	
			目標値		浮遊物質質量(SS)40mg/L、 生物化学的酸素要求量(BOD) 15mg/L	
			達成度	%	100.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度の見直しによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	R2年度	R3年度
	汚水処理水量		活動実績	m3	385,346	381,830
			活動見込	m3	354,000	354,000
			達成度	%	108.9%	107.9%

交付金事業の総事業費等	R2年度	R3年度		備 考
	総事業費	29, 502, 000	55, 420, 750	
	交付金充当額	21, 400, 000	45, 300, 000	
	うち文部科学省分	0	0	
	うち経済産業省分	21, 400, 000	45, 300, 000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
南部・北部浄化センターの維持管理	随意契約	有限会社 肥前新生社 (佐賀県東松浦郡玄海町)	26, 950, 000	
南部・北部浄化センターの水質検査	指名競争入札	株式会社CRC 食品環境衛生 研究所佐賀営業所 (佐賀県佐賀市)	3, 300, 000	
下水道施設の通信回線確保	随意契約	株式会社QTnet (福岡県福岡市)	7, 350, 750	
北部浄化センター 土壌脱臭装置修繕工事	随意契約	株式会社ニチボー環境エン 지니어リング (福岡県福岡市)	17, 820, 000	
交付金事業の担当課室	生活環境課			
交付金事業の評価課室	生活環境課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記（6）の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和３年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営措置	公共施設整備事業	玄海町	21,890,000	21,500,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営措置	公共施設整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町	
交付金事業実施場所		佐賀県東松浦郡玄海町大字新田	
交付金事業の概要		近年、地球温暖化による気象変動により、特に夏季においては健康に影響を及ぼすほどの猛暑となっており、各地で熱中症が多発している。 施設利用者の安全を確保するために、社会体育館、武道場に空調を整備する。 また、ゲートボール場においても屋根を整備することで、熱中症対策や雨天時の利用がふえることから屋根を整備する。合わせて照明も整備し、ゲートボール競技以外でも、雨天時に利用ができるよう整備する。 社会体育館・柔剣道場空調設備設計 1式 ゲートボール場屋根設計 1式	

交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	第五次玄海町総合計画（平成28年度～令和7年度） 基本目標 3 教育分野 施策 3-3 生涯学習・スポーツ・文化活動の推進 項目 2 スポーツ活動の充実 一人一人の健康増進と体力の向上を図ります。					
事業開始年度	令和 3 年度		事業終了（予定）年度		令和 4 年度	
事業期間の設定理由	事業に基づく工事完了予定年度					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 6 年度	
	熱中症による 救急搬送日数 0日	熱中症による 救急搬送日数 0日	成果実績	件		
			目標値	件	0	
			達成度			
	評価年度の設定理由					
	令和4年に施設整備し、令和5年に調査を行い、令和6年に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	
	設計箇所数		活動実績	箇所	2	
			活動見込	箇所	2	
			達成度	%	100. 0%	

交付金事業の総事業費等	令和3年度			備 考
総事業費	21, 890, 000			
交付金充当額	21, 500, 000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	21, 500, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
社会体育館・柔剣道場空調 設備工事の設計	指名競争入札	株式会社平野設備設計事務所 (佐賀県唐津市)	14, 300, 000	
ゲートボール場屋根設置工事の 設計	指名競争入札	はたせ建築設計事務所 (佐賀県唐津市)	7, 590, 000	
交付金事業の担当課室	教育課			
交付金事業の評価課室	教育課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	防犯灯整備事業	玄海町	21,076,000	18,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	防犯灯整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町	
交付金事業実施場所		佐賀県東松浦郡玄海町大字有浦上	
交付金事業の概要		夜間における犯罪の防止や安全確保のための防犯灯設置 ・ 県道加倉仮屋港線防犯灯設置工事11基 ・ 設計業務委託 L=1.60km	

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第五次玄海町総合計画（平成28年度～令和7年度） 基本目標5 安全分野 施策5－2 交通安全・防犯の充実 項目2 防犯体制の強化 安心・安全なまちづくりに共同で取り組みます。				
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和7年度
事業期間の設定理由	第五次玄海町総合計画の期間まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度
	防犯灯の整備を進め地域の防犯対策の充実	防犯灯整備により犯罪被害件数	成果実績		
			目標値	件	0
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	計画に基づき事業を継続して実施し、総合計画の終期に評価するため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	防犯灯設置数		活動実績	基	11		
			活動見込	基	11		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	設計書数		活動実績	冊	1		
			活動見込	冊	1		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等		令和3年度	年度		年度	備 考	
総事業費		21, 076, 000					
交付金充当額		18, 000, 000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		18, 000, 000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
防犯灯設置工事		指名競争入札		株式会社佐電工 唐津営業所		18, 216, 000	
防犯灯設計		指名競争入札		株式会社 平野設備設計事務所		2, 860, 000	
交付金事業の担当課室		まちづくり課					
交付金事業の評価課室		まちづくり課					

-
- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
- なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	町道普恩寺小加倉線改良事業	玄海町	27,500,000	25,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	町道普恩寺小加倉線改良事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町	
交付金事業実施場所	佐賀県東松浦郡玄海町大字普恩寺		
交付金事業の概要	安全・安心な通行など、交通体系の整備を目指す町道普恩寺小加倉線改良工事に交付金を充当します。 ・町道普恩寺小加倉線改良工事 施工延長（L）＝247m、幅員（W）＝7.5m		

交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	第五次玄海町総合計画（平成28年度～令和7年度） 基本目標6 快適分野 こちよい生活ができるまち 施策6－1 道路・交通網・公園の充実 項目1 安全で安心な生活道路を確保します。 道路については、整備の推進や歩道、街灯の設置などに取り組んできました。 町内道路網の計画な整備を行うとともに、安全で快適な道路環境づくりを進めます。 また、公共交通機能の向上や身近な公園・緑地の整備・活用を図ります。					
事業開始年度	平成28年度		事業終了（予定）年度		令和7年度	
事業期間の設定理由	第五次玄海町総合計画の終期まで					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	町道機能の支 障に伴う通行 規制件数 0件	町道機能の支 障に伴う通行 規制件数	成果実績	件	0	
			目標値	件	0	
			達成度	%	100.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度の見直しによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	R3年度	
	実施率 (R3年度工事費/全体工事 費)		活動実績	%	45.0%	
			活動見込	%	45.0%	
			達成度	%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	R3年度			備 考
	総事業費	27, 500, 000		
	交付金充当額	25, 000, 000		
	うち文部科学省分	0		
	うち経済産業省分	25, 000, 000		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	町道改良工事	指名競争入札	有限会社 池田産業	27, 500, 000
交付金事業の担当課室		まちづくり課		
交付金事業の評価課室		まちづくり課		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記（6）の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策 措置	子どもの医療費助成事業 （基金造成）	玄海町	35,000,000	35,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	福祉対策措置	子どもの医療費助成事業（基金造成）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町
交付金事業実施場所		佐賀県東松浦郡玄海町一円
交付金事業の概要	子どもの医療費助成のために交付金を活用し、基金を造成する。 ・ 新生児から18歳に達する年度の3月31日までの児童の医療費を助成する。	
交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	第五次玄海町総合計画 基本目標3 教育分野 次代を育成するまち 施策3-1 子育て支援の充実 項目1 子どもの健全育成 ○ 関係機関と連携し、子育てに関する相談と支援の充実を図ります。 ○ 地域ぐるみで子育てを支える体制の整備を促進します。	

事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度	
	外来医療費における1件当たりの医療費の縮小	1件当たりの医療費＝年間外来医療費÷年間件数（円）	成果実績	円	2,036	
			目標値	円	1,940	
			達成度	%	95.1%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度の見直しによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	新型コロナウイルス感染症による受診控えにより増加となったが、早期受診による重症化予防を促すため継続した事業の実施により子育てしやすいまちを維持する。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	
	基金造成額		活動実績	円	35,000,000	
			活動見込	円	35,000,000	
			達成度	%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和3年度			備 考
総事業費	35, 000, 000			
交付金充当額	35, 000, 000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	35, 000, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
基金造成	積立	—	35, 000, 000	
交付金事業の担当課室	企画商工課			
交付金事業の評価課室	企画商工課			

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

- (7) 評価年度及び評価年度の設定期限の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記（6）の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	下水道施設改修事業（基金造成）	玄海町	24,704,000	24,704,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	下水道施設改修事業（基金造成）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町
交付金事業実施場所		佐賀県東松浦郡玄海町一円
交付金事業の概要		国土交通省の「ストックマネジメント手法を踏まえた下水道長寿命化計画策定に関する手引き」に基づき、下水道施設の長寿命化にかかる施設の修繕や設備の改修を計画的におこなうため、交付金で基金を造成します。 主な改修 曝気ブロワ分解修理、ポンプ取替更新 ほか

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第五次玄海町総合計画 将来像 人と自然がおりなす 笑顔あふれる玄海町 基本目標6 快適分野 こちよい生活ができるまち 施策6-3 上下水道の充実 項目1 水資源の利用と保全 良質で十分な水源を確保・維持します。 設備を正常な状態に整備することで、水質汚濁防止法等を遵守し、また、故障を未然に防ぐことで住民生活の衛生環境を保全します。					
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和8年度	
事業期間の設定理由	基金の事業全体計画の期間					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和9年度
	汚水処理の 中断時間 0時間	各施設の 運転中断時間 【時間】	成果実績	時間		
			目標値	時間	0	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	この基金の処分計画最終年度(令和8年度)の翌年度(令和9年度)に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	
	基金造成額		活動実績	円	24,704,000	
			活動見込	円	24,704,000	
			達成度	%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和3年度			備 考
	総事業費	24, 704, 000		
	交付金充当額	0		
	うち文部科学省分			
	うち経済産業省分	24, 704, 000		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	基金造成	積立	—	24, 704, 000
交付金事業の担当課室	企画商工課			
交付金事業の評価課室	企画商工課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。